

学校安全教育アンケート結果のまとめの要点

※回収数は28事業場

1. 学校安全教育の実態について

1) 学校安全教育に43%の企業が協力している。

なお、今回のアンケートを実施した範囲内で、自工会、鉄連に所属する企業では協力の実績がなかった。

2) 協力内容

①. 対象

小学校（33%）、中学校（27%）、高等学校（36%）と高等学校が多い。  
看護専門学校（4%）の場合もある。

②. 内容

「見学」がもっとも多く（62%）、次に、「安全の話し」（23%）であった。なお、「理科の実験」は化学関係だけで行われている。

具体的な教育内容は次のとおり。

a) 会社概要、安全衛生管理・健康管理、環境への取組、CSR、社会貢献等

b) 工場見学

- ・プレゼン資料による製造所内の危険箇所やルーツ、ヘルメットや保護めがね着用等の教育
- ・クレーン往来時の避難、作業時の相互合図等
- ・場内ルール、過去の災害紹介、KY方法等

c) 安全の話し

- ・ペットボトルを使った凹み・破裂実演、静電気の発生と静電気対策

d) 理科実験（化学実験教室：保護めがね着用のもと実験を実施）

- ・酸性雨、ウレタン発砲実験

「水のろ過と地球環境を考える」、「水の中の粒子について考えよう」等、物の溶け方の発展授業との位置づけ

③. 方法

企業に受け入れて行う場合が多い（70%）。

④. 学校との関係

地域連携

学校との連携、先生との連携：学校教育の一環

附属病院との関係

⑤. 教育時間

1～2時間が多い（57%）。

3) 学校安全教育協力への反応

①. 生徒の印象

大変よい、よいが多い（56%、44%）。

②. 学校側の印象

大変よい、よいが多い（56%、44%）。

③. 企業の意見

大変よいが圧倒的に多い（77%）。

## 2. 学校安全教育の今後の必要性及び可能な協力内容

### 1) 学校安全教育の必要性

大いにやるべき、できればやるのが望ましいがほとんど（85%）であるが、一部、やる必要がないとの意見ある（15%）。

### 2) 学校安全教育への協力の必要性

学校安全教育への協力の必要性は、賛否拮抗している。

### 3) 協力可能な内容等

#### ①. 対象

小学校（28%）、中学校（28%）、高等学校（39%）と高等学校がやや多い。

#### ②. 教育規模

5～20名（25%）、21～30名（50%）、31～40名（50%）、41名以上（0%）、

#### ③. 教育内容

「見学」が多く（53%）、次に、「安全の話し」（33%）となっており、「理科の実験」で協力可能と回答した企業はなかった。

#### ④. 方法

ほとんどが企業への受け入れ（75%）であった。

#### ⑤. 教育時間

1～2時間が多かった（50%）。

### 4) 学校安全教育協力への課題

講師の派遣、設備・機器の準備、教材の作成等の課題が最も多かった（51%）。

なお、具体的な課題としての意見は次のとおり。

#### ①. 対応に人的負荷が大。

#### ②. 安全配慮上、机上教育が多く、現場での実体験が困難。

#### ③. 安全の場合、現地現物での教育でなければ理解が困難と思料。一方、安全体感教育設備の移設は作業負荷が大。

#### ④. 学校により設備・機器の設備状況が多様である。安全に特化した教材を一企業が作成し、実施することは困難。

#### ⑤. 地域社会への貢献・協力は、地域の法人としての責任と考えているが、どの程度リソースを投入すべきか基準がないため、今のところ、通常業務の合間に対応している状況である。

#### ⑥. 日常生活（学校生活）と製造現場の安全管理には違いがあるので、まずは日常生活における安全教育の充実が先決かと思われる。